



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,480	3.2	477	△3.3	526	2.4	292	120.3
24年3月期	13,059	4.1	493	307.2	514	232.4	132	183.5

(注) 包括利益 25年3月期 300百万円 (82.4%) 24年3月期 164百万円 (99.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.85	—	5.8	5.2	3.5
24年3月期	20.80	—	2.5	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,791	4,755	48.6	877.37
24年3月期	10,347	5,308	51.3	830.76

(参考) 自己資本 25年3月期 4,755百万円 24年3月期 5,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	248	△138	△416	649
24年3月期	495	△189	△308	954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	72.1	1.8
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	89	32.0	1.8
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		35.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,600	5.5	△435	—	△430	—	△290	—	△53.50
通期	15,100	12.0	380	△20.3	400	△24.0	230	△21.2	42.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）LECIP U. S. A., INC.
 詳細は添付資料P19「連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

詳細は添付資料P21「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,399,100株	24年3月期	6,399,100株
② 期末自己株式数	25年3月期	978,970株	24年3月期	8,934株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,251,471株	24年3月期	6,390,244株

平成25年3月期の期末自己株式数にはESOP信託分544,000株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
25年3月期	842	13.0	△71	—	△47	—	△91	—
24年3月期	746	△85.0	22	—	32	—	△235	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△14.65	—
24年3月期	△36.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,104	3,494	57.2	644.71
24年3月期	5,392	4,433	82.2	693.84

(参考) 自己資本 25年3月期 3,494百万円 24年3月期 4,433百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権主導による金融緩和や緊急経済対策の実施、またアメリカ経済の回復などが追い風となり、景気回復に向けた明るい兆しが見えてまいりました。また事業環境の好転を受けて、企業の投資マインドや消費者の購買意欲も上昇傾向にあることから、国内景気は穏やかながら回復が続く見通しとなっております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成25年3月までの中期経営計画「CE2012プラン」の重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに一層注力するとともに、現在のビジネス環境に対応した、新中期経営計画の策定を進めてまいりました。

当社グループの平成25年3月期の連結売上高につきましては、輸送機器事業におきまして、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBCなどバス市場向け製品の売上が増加いたしましたほか、S&D事業でも、店舗・施設向けLED電源の販売が拡大し、増収となりました。また産業機器事業においても、中国FA市場の冷え込みによりプリント基板実装が減少いたしましたものの、震災後の復興需要によりPHS基地局向け電源等の売上が好調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

損益面につきましては、主にバス市場向けTMS（運行管理システム：Transit Management System）の開発や、北米をはじめとする海外ビジネスに対する先行投資分を、増収効果やコスト削減でカバーし、前年並みの水準を維持いたしました。

この結果、売上高は前期比3.2%増の134億80百万円、営業利益は3.3%減の4億77百万円、経常利益は2.4%増の5億26百万円、当期純利益は120.3%増の2億92百万円となりました。

なお当連結会計年度より、平成24年12月にシンガポールに設立いたしましたLECIP（SINGAPORE）PTE LTDを連結対象としております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

a. 輸送機器事業

当事業の売上高は83億97百万円（前期比4.5%増）、営業利益は4億76百万円（前期比1.3%増）となりました。

各市場の売上高は、バス市場向け製品が63億26百万円（前期比9.2%増）、鉄道市場向け製品が13億6百万円（同比12.6%減）、自動車市場向け製品が7億64百万円（同比2.5%増）となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、国内において、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBCの納入が進みましたほか、海外におきましても、シンガポール向けLED式行先表示器や運賃箱の納入が順調に進みましたことにより増収となりました。

鉄道市場向け製品の売上につきましては、LED灯具の拡販は進みましたものの、前期に納入した北陸地区向けのICカードシステム関連の剥落により減収となりました。

自動車市場向け製品の売上につきましては、LED灯具の拡販が進んだことにより増収となりました。

損益面では、主にバス市場向けで、TMS（運行管理システム）の開発や、北米をはじめとする海外ビジネスに対する先行投資分を、増収効果やコスト削減でカバーし、前年並みを維持いたしました。

b. S&D事業

当事業の売上高は12億72百万円（前期比7.5%増）、営業損失は66百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、ネオンサイン市場の縮小に歯止めがかかる一方で、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源の売上が大幅に増加いたしました。

一方、損益面では、LED照明市場での競争激化による製品売価の下落等により、赤字幅が拡大いたしました。

c. 産業機器事業

当事業の売上高は37億64百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1億16百万円（前期比17.3%減）となりました。

売上面につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器が前期より引き続き好調に推移いたしました他、PHS基地局向け電源や自家発自動運転装置なども好調に推移いたしました。一方、プリント基板実装につきましては、自動車用電装品向け基板は好調に推移いたしましたものの、産業用インバータ基板が中国F A市場の急速な冷え込みにより大きく落ち込みました。

損益面では、減収に加え、商品構成の変化により減益となりました。

d. その他

当事業の売上高は44百万円、営業利益は470千円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業です。

② 次期の見通し

平成26年3月期は、輸送機器事業におきましては、主に国内外のバス市場向けで、AFC（自動運賃収受システム：Automated Fare Collection）やTMS（運行管理システム：Transit Management System）に関する大型案件の納入が控えていることから増収を見込んでおります。またS&D事業につきましても、引き続きLED電源の拡販による増収を見込んでおります。一方、産業機器事業については、バッテリー式フォークリフト用充電器やPHS基地局向け電源が、復興需要からの反動減が見込まれることなどから、減収を見込んでおります。

損益面につきましては、国内外の大型物件に関わる開発及び生産準備費用、TMS（運行管理システム）や北米向けAFC（自動運賃収受システム）等の将来の成長に向けた開発費などを見込んでおりますことから、営業利益、経常利益は、減益の予想としております。

以上のことから、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が前期比12.0%増の151億円、営業利益は20.3%減の3億80百万円、経常利益は24.0%減の4億円、当期純利益は21.2%減の2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は97億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少いたしました。流動資産は76億28百万円となり、3億95百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億5百万円減少したこと等によるものです。固定資産は21億63百万円となり、1億60百万円減少いたしました。有形固定資産は14億3百万円となり、96百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物が41百万円、機械装置及び運搬具が36百万円減少したこと等によるものです。無形固定資産は1億76百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円増加いたしました。投資その他の資産は5億82百万円となり、1億22百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が60百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は50億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。流動負債は46億7百万円となり、47百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億88百万円減少した一方で、短期借入金が7億50百万円増加したこと等によるものです。固定負債は4億28百万円となり、49百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金が36百万円減少したこと等によるものです。

純資産は47億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を2億92百万円計上した一方で、自己株式が7億57百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、自己株式の取得による支出（7億61百万円）、短期借入金の純増額（7億50百万円）等により、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少の6億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億48百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少（6億43百万円）があった一方、税金等調整前当期純利益（5億26百万円）及び減価償却費（2億43百万円）の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億38百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得（93百万円）、有形固定資産の取得（63百万円）、関係会社株式の取得（16百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4億16百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（7億50百万円）があった一方、自己株式の取得による支出（7億61百万円）、配当金の支払い（95百万円）があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.2	50.3	54.4	51.3	48.6
時価ベースの 自己資本比率	41.4	37.7	45.8	45.2	43.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	145.3	—	77.1	158.6	596.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	30.1	—	103.5	30.9	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

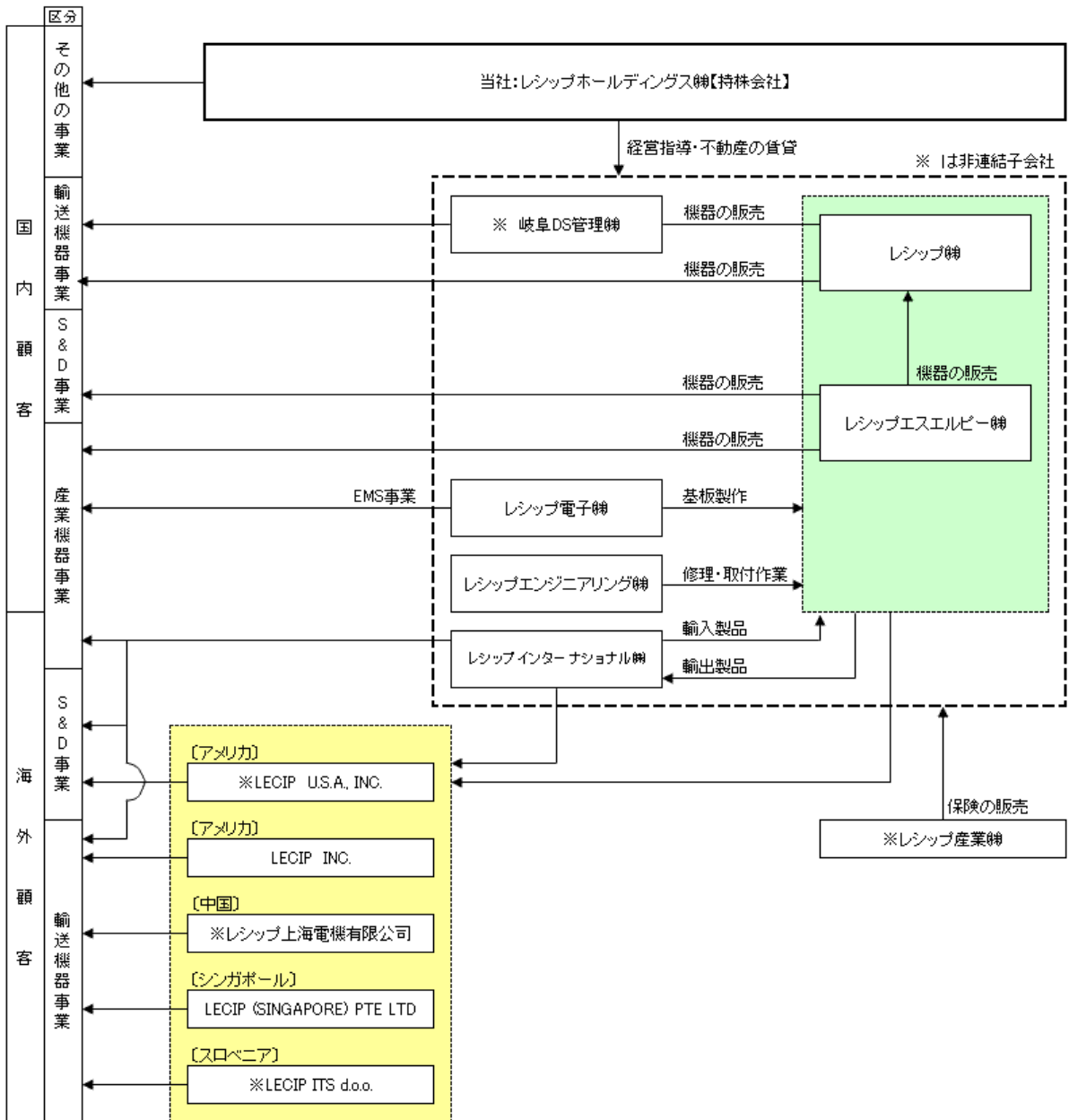
また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期の業績によっては中間配当を検討することとしております。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、引き続き1株につき15.00円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業、その他の事業を事業の種類別セグメントとしております。各社の位置付け及びセグメントとの関連は、提出日現在におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社	—	不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルビー株式会社	LHDが100%出資	主に、S&D事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルビー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMSを中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップインターナショナル株式会社	LHDが100%出資	主に、海外販売に係わる事業を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP U. S. A., INC.	SLPが100%出資	米国での、S&D事業に係わる製品の委託販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
レシップ上海電機有限公司	SLPが100%出資	主に、中国での輸送機器事業製品の販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・電車用電装機器の販売を行っております。
LECIP ITS d.o.o.	LHDが14%出資	TMS(Transit Management System)関連製品の企画開発を行っております。
レシップ産業株式会社	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。

当社の事業ドメインであります「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップシェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために、売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成25年3月期における当該数値は3.9%であり、過去3年間の推移は、0.5%（平成22年3月期）、1.2%（平成23年3月期）、3.9%（平成24年3月期）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年4月よりスタートいたしました前中期経営計画「CE2012（CEはComfortable Every dayの略）」が平成25年3月で終了し、平成25年4月より、新中期経営計画「+1=2015」がスタートいたしました。

前中期経営計画では、平成25年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益20億円を掲げてスタートいたしましたものの、国内経済の低迷や為替の高止まり等の外的要因も大きく、目標には届きませんでした。しかしながら同期間中には、高いシェアを占める既存市場での今後の大きな成長が望めない中で、新たなビジネスの獲得を目指し、『周辺市場への展開』『海外進出』を強く推し進めてまいりました。その成果として、『周辺市場への展開』では、主にバス市場において、AFC（自動運賃収受システム）事業とも関連の深いTMS（運行管理システム）にターゲットを定め、その開発を主目的とする新会社をスロベニアに設立するとともに、国内及びシンガポール市場でのTMS（運行管理システム）案件の獲得に成功いたしました。また『海外進出』に関しましても、北米ビジネスでは日本企業初となるAFC（自動運賃収受システム）の受注など、次の中期経営計画に繋がる成果を多く残すことができました。

新中期経営計画「+1=2015」では、そうしたこれまでの取り組みをベースに、「AFC（自動運賃収受システム）・TMS（運行管理システム）・SLP（表示・照明・電源：Sign, Lighting, and Power supply）の融合によるプラスワンの価値をお客様に提供する戦略商品・システムの創造」をテーマとした3ヵ年の活動を進め、平成28年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益12億円（経常利益率6%）の達成を目指します。

重点課題は、以下の5つの項目です。

ア. TMS（運行管理システム）事業をAFC（自動運賃収受システム）事業と並ぶ二つ目の柱とする

レシップグループが開発を進めるTMS（運行管理システム）には、大別して4つの機能があります。

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| ① PIS（Passenger Information System） | バス・鉄道の乗客へ様々な情報を提供するシステム |
| ② AVL（Automatic Vehicle Location） | 位置情報を管理するシステム |
| ③ FMS（Fleet Management System） | 車両・運行データを管理するシステム |
| ④ SSM（Statistical Service Analysis） | 運行状況を評価・分析するシステム |

このうち①PIS及び②AVLに関しましては、平成23年3月期に、バスの車内に設置した液晶表示器にニュース・天気予報・地域情報等をリアルタイムで表示する「バスチャンネル」を市場投入いたしましたほか、平成24年3月期には、車両に搭載したGPS車載器による位置情報を基に、停留所にバスの到着時刻を表示することとあわせ、携帯電話などで運行情報を検索できるバスロケーションシステム「ITUKUL」を市場投入するなど、着実に実績を積み上げてまいりました。

「+1=2015」期間中においては、平成26年3月までに納入予定の国内及びシンガポールでのTMS（AVL）案件を足がかりに、受注活動をさらに強化いたしますとともに、開発面においても、平成24年12月にスロベニアに設立した開発会社 LECIP ITS d. o. o.を中心に、③FMS及び④SSMの製品化を早々に進め、国内外におけるTMS（運行管理システム）事業の確立を目指します。

イ. 次世代機器・システムの商品企画と拡販

レシップグループでは、ニッチ・トップの基本方針のもと、事業活動において様々なトップシェア製品を市場に送り出してまいりました。私たちは市場のマーケットリーダーとして、新たな価値の創出による需要拡大の役割を果たすべく、次世代製品の開発と市場投入を進めてまいります。

ウ. 国内外でのLED商品の拡販

東日本大震災を契機に急速に拡大したLED関連ビジネスに絡み、当社グループでもバス、鉄道、自動車用の各種LED灯具や、S&D事業におけるLED電源、蛍光灯型LEDの売上が大幅に伸びました。今後も各市場における照明

機器のLED化は進む見通しであるため、輸送機器事業におきましてはメニューアップによる拡販、S&D事業においては差別化による採算性向上をテーマに活動を進めてまいります。

エ. パートナーシップの強化と戦略商品の創造

レシップグループは、平成22年3月に米国子会社 LECIP INC. を、平成24年12月にはシンガポールにLECIP (SINGAPORE) PTE LTDを立ち上げ、それぞれの地域において販売活動を強化してまいりました。

新中期経営計画では、これらの販売拠点を中心に、北米地域及びアセアン地域での活動を強化し、平成28年3月期には海外売上比率を20%まで高めたいと考えております。そのためには、日本市場で培った技術やノウハウをベースに、現地のニーズにマッチした製品の開発が必要であり、国内外の様々なビジネスパートナーと連携を深めるなかで、新たな商品戦略を模索してまいります。

オ. プロセス改善によるQCDの向上

ソフトウェアが中心となるTMS（運行管理システム）事業の確立、また生産・販売両面での海外展開を進めるにあたり、QCDすべての面におけるいっそうのレベルアップが必要であり、日々の改善活動や体系的な業務改善により、事業体質の強化に努めてまいります。

また、各事業における取り組みは以下のとおりです。

a. 輸送機器事業

主力のバス市場向け製品につきましては、北米での事業拡大と国内外におけるTMS（運行管理システム）事業の実績作りを進めてまいります。北米につきましては、平成25年下期より始まるAFC（自動運賃収受システム）案件の納入を確実に進めるとともに、さらなる営業活動の強化に努め、平成28年3月期までには北米地域での売上を20億円程度にまで引き上げたいと考えております。また、TMS（運行管理システム）事業に関しても、平成26年3月までに納入予定の国内及びシンガポールでのバスロケーションシステム案件を足がかりに、国内外での拡販に繋げてまいります。

また、バス・鉄道・自動車市場向け製品の共通課題として、国内外でのLED灯具の拡販に努めてまいります。とりわけ、自動車市場に関しましては、成長著しいアセアン地域でシェアの大半を占める日系トラックメーカー各社に対し、現地適確化製品の提案活動を推進いたします。

b. S&D事業

国内市場におきましては、東日本大震災を契機に、家庭・オフィスを問わず様々なシーンでLED照明の導入が加速いたしました。今後も需要の拡大は進むとみられますが、一方で、製品ライフサイクルとしては成長期にあり、コスト競争が激化する中で、売価の下落など非常に厳しい市場環境になると想定しております。そうした中で、当社グループといたしましては差別化が図れる特殊用途向けの新たな需要を取り込むことで、利益の確保に努めてまいります。

また海外市場におきましても、S&D事業における長年のコアビジネスである特殊用途向けトランスの海外展開に向け、ビジネススキームの検討を進めてまいります。

c. 産業機器市場

バッテリー式フォークリフト用充電器については、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向が続くとみられることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めてまいります。また、フォークリフト市場でのこれまでのノウハウと実績を活かし、建設機械や農業機械用途への横展開も検討を進めてまいります。

プリント基板実装につきましては、試作、基板CAD設計を含めた受注体制の整備や全国展開によるターゲット市場の拡大により、売上の確保に努めてまいります。

d. 共通課題

全事業の課題といたしましては、ピフォアー及びアフターサービスの強化が挙げられます。当社のメンテナンス機能を担うレシップエンジニアリング株式会社を中心に、製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図っており、その方策の一つとして、平成25年4月より立ち上げましたコールセンターを充実させてまいりたいと考えております。

その他、CSR活動全般について、一企業市民として継続して注力してまいりますとともに、とりわけ環境活動に関しては、低CO₂化製品の提供に向けた活動の一環として、エコリーフ環境ラベルの取得に今後も積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,952	704,026
受取手形及び売掛金	4,729,969	4,760,412
商品及び製品	342,622	411,047
仕掛品	503,240	424,525
原材料及び貯蔵品	647,859	610,843
繰延税金資産	242,000	280,077
その他	549,527	486,203
貸倒引当金	△1,618	△48,805
流動資産合計	8,023,554	7,628,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,060,389	3,093,754
減価償却累計額	△1,968,347	△2,043,586
建物及び構築物(純額)	1,092,042	1,050,168
機械装置及び運搬具	902,229	896,623
減価償却累計額	△765,451	△796,109
機械装置及び運搬具(純額)	136,778	100,514
工具、器具及び備品	3,357,021	3,239,448
減価償却累計額	△3,288,339	△3,171,781
工具、器具及び備品(純額)	68,682	67,667
土地	120,185	120,185
リース資産	84,566	105,052
減価償却累計額	△26,781	△47,672
リース資産(純額)	57,784	57,380
建設仮勘定	24,847	7,657
有形固定資産合計	1,500,320	1,403,574
無形固定資産		
投資その他の資産	117,989	176,966
投資有価証券	313,024	313,500
繰延税金資産	161,136	100,516
その他	309,519	225,629
貸倒引当金	△70,458	△57,150
投資損失引当金	△8,000	—
投資その他の資産合計	705,222	582,496
固定資産合計	2,323,532	2,163,036
資産合計	10,347,086	9,791,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,128	2,183,220
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	472,388	226,135
リース債務	32,903	32,216
未払金	408,859	395,434
未払法人税等	51,640	86,252
賞与引当金	303,235	316,047
役員賞与引当金	19,882	22,369
製品保証引当金	54,776	58,714
その他	344,827	537,502
流動負債合計	4,560,640	4,607,892
固定負債		
長期借入金	191,935	155,800
リース債務	66,860	52,685
退職給付引当金	15,080	17,000
その他	203,898	202,519
固定負債合計	477,774	428,004
負債合計	5,038,414	5,035,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,842,427	4,039,465
自己株式	△14,197	△771,792
株主資本合計	5,283,282	4,722,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,313	48,084
為替換算調整勘定	△16,923	△15,336
その他の包括利益累計額合計	25,389	32,747
純資産合計	5,308,671	4,755,471
負債純資産合計	10,347,086	9,791,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,059,997	13,480,005
売上原価	9,867,707	10,264,274
売上総利益	3,192,289	3,215,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,990	176,016
給料及び手当	817,715	836,751
賞与	169,417	92,345
賞与引当金繰入額	124,965	128,185
役員賞与引当金繰入額	19,882	22,369
退職給付費用	32,725	29,928
法定福利費	179,716	167,814
運賃	136,683	140,709
貸倒引当金繰入額	26,612	36,438
旅費及び交通費	137,241	147,779
無償修理費	81,797	48,393
製品保証引当金繰入額	54,776	58,714
減価償却費	65,518	63,232
事務委託費	174,431	240,685
その他	492,463	549,266
販売費及び一般管理費合計	2,698,938	2,738,631
営業利益	493,351	477,099
営業外収益		
受取利息	94	53
受取配当金	4,456	4,700
助成金収入	3,546	308
作業くず売却益	11,214	11,354
為替差益	—	19,209
受取保険金	416	19,358
その他	15,216	11,682
営業外収益合計	34,944	66,667
営業外費用		
支払利息	11,426	8,540
債権売却損	525	721
為替差損	1,016	—
災害による損失	—	6,770
その他	660	955
営業外費用合計	13,629	16,986
経常利益	514,666	526,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,773
特別利益合計	—	27,773
特別損失		
固定資産売却損	143	—
固定資産廃棄損	694	1,555
投資有価証券評価損	—	973
関係会社株式評価損	—	9,496
関係会社出資金評価損	16,381	—
投資損失引当金繰入額	8,000	—
為替換算調整勘定取崩損	50,832	16,137
特別損失合計	76,052	28,162
税金等調整前当期純利益	438,613	526,391
法人税、住民税及び事業税	226,181	214,039
法人税等調整額	79,504	19,462
法人税等合計	305,686	233,502
少数株主損益調整前当期純利益	132,926	292,889
当期純利益	132,926	292,889

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,926	292,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,277	5,770
為替換算調整勘定	26,403	1,586
その他の包括利益合計	31,680	7,357
包括利益	164,607	300,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,607	300,247
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
当期首残高	3,838,438	3,842,427
当期変動額		
剰余金の配当	△79,878	△95,852
当期純利益	132,926	292,889
連結範囲の変動	△49,058	—
当期変動額合計	3,989	197,037
当期末残高	3,842,427	4,039,465
自己株式		
当期首残高	△14,104	△14,197
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△761,734
自己株式の処分	—	4,139
当期変動額合計	△93	△757,595
当期末残高	△14,197	△771,792
株主資本合計		
当期首残高	5,279,385	5,283,282
当期変動額		
剰余金の配当	△79,878	△95,852
当期純利益	132,926	292,889
自己株式の取得	△93	△757,595
連結範囲の変動	△49,058	—
当期変動額合計	3,896	△560,558
当期末残高	5,283,282	4,722,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,035	42,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,277	5,770
当期変動額合計	5,277	5,770
当期末残高	42,313	48,084
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40,591	△16,923
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,403	1,586
当期変動額合計	23,667	1,586
当期末残高	△16,923	△15,336
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,555	25,389
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,680	7,357
当期変動額合計	28,945	7,357
当期末残高	25,389	32,747
純資産合計		
当期首残高	5,275,829	5,308,671
当期変動額		
剰余金の配当	△79,878	△95,852
当期純利益	132,926	292,889
自己株式の取得	△93	△757,595
連結範囲の変動	△49,058	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,680	7,357
当期変動額合計	32,842	553,200
当期末残高	5,308,671	4,755,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,613	526,391
減価償却費	275,817	243,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,007	△13,308
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	8,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,136	12,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,882	2,487
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,624	3,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	960	1,920
受取利息及び受取配当金	△4,550	△4,754
支払利息	11,426	8,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,773
固定資産売却損益 (△は益)	143	—
固定資産廃棄損	694	1,555
関係会社株式評価損	—	9,496
関係会社出資金評価損	16,381	—
為替換算調整勘定取崩損	50,832	16,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,363	38,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,819	49,607
信託受益権の増減額 (△は増加)	△119,313	78,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	719,841	△643,541
前受金の増減額 (△は減少)	△1,178	146,471
未払金の増減額 (△は減少)	△69,177	△13,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,800	9,966
その他	11,345	2,973
小計	846,103	450,735
利息及び配当金の受取額	4,553	4,514
利息の支払額	△12,082	△8,431
法人税等の支払額	△342,583	△198,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,991	248,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,667	△63,377
有形固定資産の売却による収入	124	—
無形固定資産の取得による支出	△32,667	△93,608
投資有価証券の取得による支出	△35,658	△5,438
投資有価証券の売却による収入	—	39,873
関係会社株式の取得による支出	—	△16,740
その他	△1,966	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,835	△138,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	750,000
長期借入れによる収入	50,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△248,575	△472,388
自己株式の取得による支出	△93	△761,734
自己株式の売却による収入	—	4,139
配当金の支払額	△80,131	△95,852
その他	△29,413	△30,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,212	△416,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,093	7,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,150	△298,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,316	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,560	△7,143
現金及び現金同等物の期首残高	883,347	954,952
現金及び現金同等物の期末残高	954,952	649,026

(5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップインターナショナル株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP(SINGAPORE)PTE LTD.

上記のうち、LECIP(SINGAPORE)PTE LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

LECIP U. S. A., INC. は、営業停止中であり、また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- ・レシップ上海電機有限公司
- ・レシップ産業株式会社
- ・岐阜DS管理株式会社
- ・LECIP U. S. A., INC.
- ・LECIP ITS d. o. o.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、岐阜DS管理株式会社、LECIP U. S. A., INC.、LECIP ITS d. o. o.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品及び原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び部品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

国内連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェア
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結国内子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
投資有価証券(株式)	35,000千円		24,243千円	
投資その他の資産の その他(出資金)	27,218千円		27,218千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	980,301千円	(918,120千円)	949,561千円	(892,015千円)
土地	82,980千円	(71,360千円)	82,980千円	(71,360千円)
計	1,063,281千円	(989,481千円)	1,032,541千円	(963,376千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金(極度額)	491,258千円	(530,000千円)	128,346千円	(530,000千円)
計	491,258千円	(530,000千円)	128,346千円	(530,000千円)

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	62,310千円		68,998千円	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
292,836千円	344,570千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 143千円	—

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
34,192千円	23,842千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,407千円	36,625千円
組替調整額	—	△27,773
税効果調整前	3,407	8,851
税効果額	△1,870	△3,080
その他有価証券評価差額金	5,277	5,770
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,992	△14,550
組替調整額	50,832	16,137
税効果調整前	48,840	1,586
税効果額	△22,436	—
為替換算調整勘定	26,403	1,586
その他の包括利益合計	31,680	7,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,797	137	—	8,934
計	8,797	137	—	8,934

(注) 増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,934	975,336	5,300	978,970
計	8,394	975,336	5,300	978,970

(注) 増加975,336株は、自己株式の取得による増加425,900株、ESOP信託設定分549,300株及び単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

減少5,300株は、従業員持株ESOPから従業員持株会への売却によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(自己株式)544,000株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,009,952千円	704,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	△55,000千円
現金及び現金同等物	954,952千円	649,026千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S&D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S&D事業」は、LED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン変圧器、ネオン灯具CCLなどの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、物販共用読み取り端末の製造販売、及びプリント基板の実装を中心とするEMS事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント利益又は 損失(△)	470,806	△38,871	141,000	572,935	△1,311	571,623
セグメント資産	5,762,039	776,309	1,762,413	8,300,762	83,056	8,383,818
その他の項目						
減価償却費	154,237	19,078	57,469	230,785	6,142	236,928
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	101,326	11,137	57,265	169,730	—	169,730

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,397,671	1,272,777	3,764,836	13,435,285	44,720	13,480,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,397,671	1,272,777	3,764,836	13,435,285	44,720	13,480,005
セグメント利益又は 損失（△）	476,791	△66,270	116,613	527,134	470	527,605
セグメント資産	5,719,659	770,794	1,549,688	8,040,141	77,525	8,117,667
その他の項目						
減価償却費	131,704	14,417	54,268	200,389	4,635	205,204
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109,486	9,735	32,573	151,794	—	151,794

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	572,935	527,134
「その他」の区分の利益又は損失	△1,311	470
全社費用（注）	△78,272	△50,505
連結財務諸表の営業利益	493,351	477,099

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	8,300,762	8,040,141
「その他」の区分の資産	83,056	77,525
全社資産（注）	1,963,267	1,669,506
連結財務諸表の資産合計	10,347,086	9,787,173

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）
減価償却費	230,785	200,389	6,142	4,635	38,888	38,902	275,817	243,927
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169,730	151,794	—	—	28,839	66,490	198,569	218,285

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	44,742	13,059,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,397,671	1,272,777	3,764,836	44,720	13,480,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	830円76銭	877円37銭
1株当たり当期純利益	20円80銭	46円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	5,308,671千円	4,755,471千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,308,671千円	4,755,471千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,390,166株	5,420,130株

2 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度末544,000株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	132,926千円	292,889千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	132,926千円	292,889千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,244株	6,251,471株

4 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度末544,000株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。